

半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日



株式会社 ソディック
横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

(342037)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 事業の内容	3
3 . 関係会社の状況	3
4 . 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1 . 業績等の概要	5
2 . 生産、受注及び販売の状況	6
3 . 対処すべき課題	7
4 . 経営上の重要な契約等	7
5 . 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 . 主要な設備の状況	9
2 . 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 . 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	13
2 . 株価の推移	13
3 . 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 . 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	45
2 . 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	57
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 成夫
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部長 河本 朋英
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部部長 河本 朋英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ソディック名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目31番地) 株式会社ソディック大阪支店 (大阪府吹田市江の木町27番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	17,640	20,417	27,864	37,344	44,702
経常損益 (百万円)	567	1,620	3,500	683	3,748
中間(当期)純損益 (百万円)	1,353	1,890	2,181	840	3,383
純資産額 (百万円)	9,469	13,428	19,716	9,738	15,568
総資産額 (百万円)	52,572	53,397	64,989	53,506	59,188
1株当たり純資産額 (円)	231.89	312.34	419.09	238.56	353.76
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	33.16	45.93	48.72	20.57	78.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	38.59	45.23	-	68.32
自己資本比率 (%)	18.0	25.1	30.3	18.2	26.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,000	2,369	642	4,395	4,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	265	845	2,081	51	409
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,681	4,516	1,648	971	3,658
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,138	6,564	8,591	7,921	8,229
従業員数 (人)	2,124	2,385	2,545	2,217	2,402

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第27期中間連結会計期間及び第27期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債を発行しておりますが、中間(当期)純損失となりましたので、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	7,604	8,602	11,967	16,189	19,740
経常利益 (百万円)	157	666	2,071	1,036	2,311
中間(当期)純損益 (百万円)	1,378	1,273	2,140	1,292	2,162
資本金 (百万円)	14,628	15,403	16,848	14,628	15,766
発行済株式総数 (株)	40,845,097	43,031,254	47,108,810	40,845,097	44,056,632
純資産額 (百万円)	15,375	18,374	24,180	15,249	20,107
総資産額 (百万円)	41,470	40,003	47,063	41,311	44,066
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	5.00	-	3.00
自己資本比率 (%)	37.1	45.9	51.4	36.9	45.6
従業員数 (人)	184	187	198	182	191

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社34社ならびに関連会社2社から構成されており、NC放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニア応用機器の開発・製造・販売を行う産業機械事業、および金型統合生産システム、パッケージソフトウェア、金型、電子部品ならびに工業用セラミック等の開発・製造・販売と、リース事業を行うその他の事業で構成し、これらの事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

<工作機械事業>

連結子会社の株式会社エス・アンド・オーの商号を株式会社ソディックCPCと変更し、中華圏ビジネスにおける開発・製造・販売・保守サービスを統括する会社といたしました。

また、前連結会計年度まで持分法適用会社であった蘇州沙迪克三光機電有限公司は、当中間連結会計期間に出資証券を譲渡したことにより、持分が消滅いたしましたので、持分法適用の範囲から離脱いたしました。

<産業機械事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

持分法適用会社である株式会社マック・サイエンスは、当中間連結会計期間中に解散決議を行いました。当連結会計年度中に清算される予定です。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用会社であった蘇州沙迪克三光機電有限公司は当中間連結会計期間に当社が所有する出資証券を全て売却したため、関係会社でなくなりました。

従来より連結子会社である株式会社エス・アンド・オーは、当中間連結会計期間中に商号変更し、株式会社ソディックCPCとなり、引き続き連結子会社であります。

Sodick Deutschland GmbHは、当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容		
					営業上の取引	役員の兼任（人）	資金援助
Sodick Deutschland GmbH	ドイツ	150 千ユーロ	工作機械事業	100 (100)	当社製品の販売・保守サービス	-	-

（注）1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の（ ）は、間接所有割合で内数であります。

以下の会社は、前連結会計年度は非連結子会社でありましたが、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より、連結子会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容		
					営業上の取引	役員の兼任（人）	資金援助
Sodick Europe Ltd.	英国	100 千ポンド	工作機械事業	100 (100)	当社製品の販売・保守サービス	-(1)	-
Sodick Enterprize (S.Z) Ltd.	中国	2,500 香港ドル	工作機械事業	100 (100)	当社製品の販売・保守サービス	-	-
Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.	中国	1,000 千元	工作機械事業	100 (100)	当社製品の販売・保守サービス	-	-

（注）1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 役員兼任欄の（ ）書きの数（外書）は、当社の従業員であります。

3. 議決権の所有割合の（ ）は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械事業	1,904
産業機械事業	163
その他の事業	446
全社(共通)	32
合計	2,545

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社の管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	198
---------	-----

(注) 1. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における経済情勢は、イラク情勢の長期化による社会不安、および中国の急速な経済成長影響による需要増が原因といわれる、原油価格の高騰が景気に悪影響を及ぼす事が予想されました。しかし、日本国内におきましては、輸出関連企業を中心に企業収益の拡大傾向がみられ、米国やその他の地域も経済規模の拡大に向かう等、堅調な動きとなりました。

機械業界におきましては、鉄鋼やボールねじ等の主要部材の価格が高騰するなど悪影響がありましたが、自動車業界や電機業界、一般機械業界を中心に需要が拡大し、事業環境は総じて好調に推移いたしました。

このような環境の下で当社グループは、需要の拡大に対応するため、各事業セグメントにおいて生産拠点の拡充を行いました。また、販売面では、当社グループの強みである総合力を武器に、CAD/CAM、放電加工機、マシニングセンタ、射出成形機等のシステム販売を強化するなどの施策を行ないました。その結果、当中間期の連結売上高は前年同期比74億47百万円増（36.5%増）の278億64百万円を達成いたしました。また利益面では、連結営業利益は前年同期比14億46百万円増（73.8%増）の34億6百万円、連結経常利益は前年同期比18億80百万円増（116.1%増）の35億00百万円、連結中間純利益は前年同期比2億91百万円増（15.4%増）の21億81百万円となりました。

なお、事業の種類別の状況は次のとおりです。

工作機械事業...当事業においては、長期化している放電加工機の納期短縮の為、タイ・中国の生産拠点の増産体制の構築を進めました。また、自社製リニアモータ駆動の超精密小型マシニングセンタの拡販に力を注いだ結果、エレクトロニクス・自動車部品業界向けに売上が拡大いたしました。その結果、当事業の売上高は前年同期比50億13百万円増（35.8%増）の190億13百万円となりました。

産業機械事業...当事業においては、製品の技術的高評価を基に、光学系デジタル家電やモバイル、さらには液晶用の部品製造向けを中心に販売が堅調に推移し、当事業の売上高は前年同期比20億30百万円増（50.3%増）の60億69百万円となりました。

その他の事業...当事業においては、成形加工・精密受託加工事業の事業規模の拡大に努めたことにより、当事業の売上高は前年同期比3億62百万円増（14.8%増）の28億16百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

日本 ...当地域においては、狭ピッチコネクタ用金型や、LED関連向けの金型の需要の増大等に加え、新車種の開発ラッシュである自動車産業向けの需要拡大を受け、一般的に順調に推移しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比78億74百万円増（46.2%増）の249億4百万円となりました。

北・南米 ...当地域においては、製造業の中国への移転が急速に進んでいるものの、自動車関連企業の安定的な回復と航空宇宙産業や医療機器関連向けに設備投資が活発化しつつあり、前期と比較して順調な回復を見せております。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比3億5百万円増（20.6%増）の17億88百万円となりました。

欧州 ...当地域においては、ユーロ高により、製造業のアジアやロシア等への移転が進む中、販売及び顧客サポート体制の再編を行なうことによりシェアの拡大を目指しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比4億91百万円増（30.0%増）の21億27百万円となりました。

アジア ...当地域においては、中国では台湾系・香港系・現地企業の堅調な設備投資に加え、日系企業の中国本土への生産移転も進んだ結果、順調に売上を伸ばすことが出来ました。また、韓国においては、液晶・半導体関連に、タイ・シンガポール等東南アジアでは主に自動車産業関連の企業の設備投資が高水準で推移したため、順調に収益力を高めることができました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比44億79百万円増（56.7%増）の123億85百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で純利益を計上しましたが、売上債権の増加や、たな卸資産の増加等で一部相殺されたこともあり、資金の残高は、前中間連結会計期間末比20億26百万円増（30.9%増）の85億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億42百万円（前中間連結会計期間は23億69百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益31億52百万円や、減価償却費8億48百万円、仕入債務の増加額16億29百万円等の増加要因によるものですが、大幅な売上増加に伴う売上債権の増加額21億87百万円や、たな卸資産の増加額25億90百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億81百万円（前中間連結会計期間は8億45百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億15百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、16億48百万円（前中間連結会計期間は45億16百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入33億65百万円や、短期借入金の増加10億89百万円によるものですが、長期借入金の返済による支出22億39百万円で一部相殺されています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を、事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前年同期比(%)
工作機械事業(百万円)	14,268	159.1
産業機械事業(百万円)	4,547	129.0
その他の事業(百万円)	2,825	123.2
合計(百万円)	21,640	146.3

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前年同期比(%)
工作機械事業(百万円)	19,013	135.8
産業機械事業(百万円)	6,069	150.3
その他の事業(百万円)	2,816	114.8
合計(百万円)	27,899	136.1

(注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

国際的な競争力を持つ輸出産業である製造業の収益面での回復は、長期不況に陥っていた日本経済の本格的な立ち直りの大きな要因となっております。これは、中国が日本にとって安価な商品の供給元としてのみでなく、本年2月には中国に対する貿易収支が平成6年3月以来の月次ベースでの黒字に転換したように、日本国内でしか生産できない高付加価値製品及び部品の消費先への転換という、新しいマーケットの流れによるものだと考えられます。このような移り変わる世界情勢の中で、当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

<製品開発について>

当社グループの主要顧客であるデジタル家電関連、半導体関連、自動車部品関連においては、技術革新のスピードが極めて速く、国際競争力を維持・強化するには、高い技術水準を持った設備というだけではなく、更なるコスト削減、高効率化を実現したシステムの構築を進める必要があります。具体的には、生産現場においての自動化、省力化と高精度化の両立という要求は根強く、この点に関しては、当社グループの総力を結集して迅速に対応する必要があります。製品構成につきましては、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい安定した収益構造を構築いたします。

<世界戦略について>

現在「世界の工場」として世界経済の牽引役になりつつある中国市場におきましては、当社グループは、機械業界の中で、平成3年よりソフトウェアの開発をスタートしたのをはじめ、平成7年には放電加工機の現地生産を開始する等、事業展開において先駆しているとの評価をいただいております。しかし、内外競合各社も積極的に事業展開をスタートさせており、この成長市場での絶対的な競争優位を確立するためには、営業力、技術力、顧客サポート力及び生産力の一層の増強を含めて対処する必要があります。販売面では、国内市場・アジア市場・アメリカ市場において順調に推移しておりますが、ヨーロッパ市場において当中間連結会計期間で営業損失を計上しており、これの早急な解消のための施策を行ない、世界4極でバランスの良い収益構造を構築する必要があります。

<財務方針について>

財務方針に関しましては、競争力の維持に必要な設備投資を積極的に展開すると同時に、更に有利子負債の圧縮等を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発本部および技術開発本部を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に、機械構造設計開発、放電加工用電源の開発、リニアサーボモータ開発、放電加工およびマシニングセンタなどの性能向上の研究を行い、世界最高水準のナノ加工機、Q3Vic-solution(3D-CAD/CAM)などの開発を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発、カスタムLSI研究などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で733百万円（工作機械事業543百万円、産業機械事業188百万円、その他の事業0百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当中間連結会計期間における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

・NCワイヤ放電加工機の新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

特に欧米を中心とする省スペース・低価格市場をターゲットにしたNCワイヤ放電加工機の新機種「AQ300L」を3次元CADを用いて開発し、発売いたしました。

・NCワイヤ放電加工機の新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

ソディック製NCワイヤ放電加工機の主力製品である「AQ325L」「AQ535L」の後継機として、設置スペースを維持しつつもテーブルストロークの増加を実現し、かつ自動化に対応したNCワイヤ放電加工機の新機種「AQ327L」「AQ537L」を3次元CADを用いて開発し、発売いたしました。

・NC放電加工用電源に新開発のモーションコントローラを全面採用（工作機械事業、株式会社ソディック）

関係会社のソディックアメリカで開発したモーションコントローラ「K-SMC」をワイヤ放電加工機と形彫放電加工機に搭載いたしました。先に採用しているマシニングセンタ「MC430L」とともにNC装置の心臓部であるモーションコントローラを、新開発の「K-SMC」にすることにより主力の全製品のNC基本性能が大幅にアップしました。

・高速ワイヤ放電加工用のワイヤ線の開発（工作機械事業、株式会社ケイ・エッチ・エス）

NCワイヤ放電加工機の高速加工用ワイヤ線として「550Z」複合ワイヤを開発、発売いたしました。「550Z」ワイヤは、先に開発された高速ワイヤ加工電源「33W」とともに使用され、実用ワイヤ線領域とされるφ0.25mmにおいて世界最高加工速度を実現しました。

・射出成形機の新製品の開発（産業機械事業、株式会社ソディックプラスチック）

5月に株式会社ソディックプラスチック加賀本社にて行なわれたプライベートショーにて、横型射出成形機EH2型を7機種、タテ型射出成形機VRE型を1機種を発表しました。

・大推力ACコアレスリニアモータの開発（その他の事業、株式会社ソディック）

独自の冷却構造（特許出願中）により、業界最高クラスである瞬時最大推力3600NのACコアレスリニアモータ「CG300」を開発、発売いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	47,108,810	47,108,810	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	47,108,810	47,108,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	3,052,178	47,108,810	1,082	16,848	1,082	3,029

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,850	8.17
メップ株式会社	横浜市港北区新横浜一丁目5番1号	3,324	7.05
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋二丁目2番2号	2,254	4.78
バンクオブニューヨークヨロップリミテッドルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TRAVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,799	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,521	3.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,340	2.84
ユーロクリアバンクエスエエヌブイ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	1, BOULEVARD DU ROI ALBERT , B-1210, BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	918	1.94
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	781	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	748	1.58
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	703	1.49
合計	-	17,238	36.59

(注)1. メリルリンチ日本証券株式会社から、平成16年6月15日付で提出された大量保有報告書により、平成16年5月31日現在で以下の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ・インターナショナルLtd、メリルリンチ・インターナショナル、及びメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドの共同保有

代理人(住所) メリルリンチ日本証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング)

所有株式数 3,842千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.72%

(注) 2. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド社から、平成16年10月13日付で提出された大量保有報告書により、平成16年9月30日現在で以下の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド
代理人(住所)	モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)
所有株式数	899千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.00%

(注) 3. ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成16年10月15日付で提出された大量保有報告書により、平成16年9月30日現在で以下の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社(東京都千代田区内幸町二丁目2番 3号)
所有株式数	1,721千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.83%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,000	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,779,000	46,777	同上
単元未満株式	普通株式 267,810	-	同上
発行済株式総数	47,108,810	-	-
総株主の議決権	-	46,777	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	62,000	-	62,000	0.13
計	-	62,000	-	62,000	0.13

(注) 上記のほか株主名簿記載上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,174	1,025	989	937	795	779
最低(円)	936	705	885	752	685	670

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける、役員の変動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	研究開発本部本部長	取締役	技術開発本部本部長	佐野 定男	平成16年11月22日
取締役	アドバンスト研究本部本部長	取締役	研究開発本部本部長	金子 雄二	平成16年11月22日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	6,896		8,713		8,448	
2. 受取手形及び 売掛金	2	14,200		19,860		17,190	
3. 割賦売掛債権	2	698		409		521	
4. たな卸資産		9,553		13,445		10,637	
5. その他	2	3,464		2,258		2,433	
貸倒引当金		1,389		971		1,070	
流動資産合計		33,423	62.6	43,716	67.3	38,161	64.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	12,384		12,320		12,653	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	6,161		7,351		7,045	
(3) 工具器具備品		2,578		2,218		2,224	
(4) リース資産		2,126		1,847		2,088	
(5) 土地	2	7,728		7,755		7,842	
(6) 建設仮勘定		8		614		68	
減価償却累計額		13,968	17,020	13,841	18,267	14,161	17,760
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		17		51		17	
(2) その他		506	523	522	573	455	472
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	991		1,343		1,226	
(2) 長期貸付金		61		88		45	
(3) その他		1,878		1,356		1,859	
貸倒引当金		501	2,430	356	2,431	337	2,794
固定資産合計		19,974	37.4	21,273	32.7	21,027	35.5
資産合計		53,397	100.0	64,989	100.0	59,188	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		8,145		12,563		10,940	
2. 短期借入金	2	13,510		14,139		12,957	
3. 1年以内償還期限 到来の転換社債		3,746		-		3,019	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	4,378		2,444		2,800	
5. 未払金		1,255		1,688		1,830	
6. 未払法人税等		320		636		698	
7. その他		2,225		3,065		2,453	
流動負債合計		33,582	62.9	34,537	53.1	34,700	58.6
固定負債							
1. 社債	2	220		940		440	
2. 長期借入金	2	2,730		5,311		3,829	
3. 退職給付引当金		294		538		448	
4. 役員退職慰労引当 金		-		314		309	
5. その他		612		399		621	
固定負債合計		3,857	7.2	7,503	11.6	5,648	9.6
負債合計		37,439	70.1	42,041	64.7	40,348	68.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,529	4.8	3,231	5.0	3,271	5.5
(資本の部)							
資本金		15,403	28.8	16,848	25.9	15,766	26.6
資本剰余金		1,584	3.0	3,029	4.7	1,947	3.3
利益剰余金		2,992	5.6	508	0.8	1,498	2.5
その他有価証券 評価差額金		129	0.2	215	0.3	262	0.4
為替換算調整勘定		678	1.3	847	1.3	883	1.5
自己株式		18	0.0	39	0.1	27	0.0
資本合計		13,428	25.1	19,716	30.3	15,568	26.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		53,397	100.0	64,989	100.0	59,188	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			20,417	100.0		27,864	100.0		44,702	100.0
売上原価			13,584	66.6		18,403	66.0		29,127	65.2
売上総利益			6,832	33.4		9,461	34.0		15,575	34.8
割賦繰延利益戻入			18	0.1		18	0.0		31	0.1
割賦繰延利益繰入			46	0.2		0	0.0		38	0.1
売上利益			6,803	33.3		9,480	34.0		15,567	34.8
販売費及び 一般管理費										
1. 人件費		2,153			2,651			4,582		
2. 貸倒引当金繰入額		-			-			278		
3. 連結調整勘定 償却額		2			7			332		
4. その他		2,687	4,843	23.7	3,415	6,073	21.8	5,616	10,809	24.2
営業利益			1,960	9.6		3,406	12.2		4,758	10.6
営業外収益										
1. 受取利息		27			12			51		
2. 受取手数料		27			13			11		
3. 賃貸料収入		24			23			44		
4. 為替差益		-			233			-		
5. 持分法による投資 利益		43			47			64		
6. その他		141	263	1.3	150	481	1.7	249	422	1.0
営業外費用										
1. 支払利息		340			266			577		
2. 為替差損		164			-			568		
3. その他		98	602	3.0	120	387	1.3	286	1,432	3.2
経常利益			1,620	7.9		3,500	12.6		3,748	8.4
特別利益										
1. 固定資産売却益		-			0			-		
2. 投資有価証券 売却益		863			3			893		
3. 固定資産税等還付		1			-			1		
4. 貸倒引当金戻入益		55	920	4.5	29	32	0.1	129	1,024	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失									
1. 固定資産売却損		-		245		-			
2. 固定資産除却損		7		11		27			
3. 投資有価証券 評価損		9		-		9			
4. 関係会社株式 評価損		-		-		6			
5. 関係会社出資金 評価損		-		27		-			
6. 関係会社出資金 売却損		-		24		-			
7. 会員権評価損		5		-		6			
8. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		-		-		186			
9. 退職給付会計移行 時差異償却費		12		21		43			
10. 関係会社整理損		-		-		22			
11. 持分変動差損		-		50		26			
12. 貸倒引当金繰入額		52	87	0	380	68	398		
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,453	12.0		3,152	11.3	4,374	9.8
法人税、住民税 及び事業税		316		608		791			
法人税等調整額		10	326	1.5	11	597	2.1	434	1.0
少数株主利益			236	1.2		373	1.4	556	1.2
中間(当期) 純利益			1,890	9.3		2,181	7.8	3,383	7.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,102		1,947		2,102
資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による増加高		775	775	1,082	1,082	1,138	1,138
資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩高		1,292	1,292	-	-	1,292	1,292
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,584		3,029		1,947
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,168		1,498		6,168
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,890		2,181		3,383	
2. 資本準備金取崩高		1,292		-		1,292	
3. 連結子会社の増加に伴う増加高		-	3,183	37	2,219	-	4,676
利益剰余金減少高							
1. 役員賞与		6		78		6	
2. 配当金		-		132		-	
3. 連結子会社の増加に伴う減少高		-	6	1	211	-	6
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,992		508		1,498

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,453	3,152	4,374
減価償却費		774	848	1,671
連結調整勘定償却額		2	7	332
貸倒引当金の減少額		113	97	255
受取利息及び 受取配当金		30	22	56
支払利息		340	266	577
為替差損 (為替差益)		120	312	80
持分法による 投資利益		43	47	64
投資有価証券等 評価損		9	-	9
投資有価証券売却益		863	3	893
持分変動差損		-	50	26
固定資産除売却損等		7	256	27
関係会社出資金 評価損		-	27	-
関係会社出資金 売却損		-	24	-
売上債権の増加額		1,287	2,187	4,688
たな卸資産の増加額		241	2,590	1,616
仕入債務の増加額		1,311	1,629	4,373
割引手形の減少額		372	162	10
未払金の増加額 (減少額)		123	146	506

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員賞与の支払額		6	110	6
その他		636	858	819
小計		2,821	1,440	5,206
利息及び配当金の 受取額		30	22	56
利息の支払額		379	267	625
法人税等の支払額		103	553	133
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,369	642	4,504
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		36	96	149
有形固定資産の取得 による支出		575	1,915	2,452
有形固定資産の売却 による収入		60	370	383
無形固定資産の取得 による支出		63	152	114
投資有価証券の取得 による支出		2	291	5
投資有価証券等の売 却による収入		1,445	109	1,495
関係会社株式の取得 による支出		22	288	62
関係会社出資金の払 込による支出		31	-	53

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸付による支出		54	96	-
貸付金の回収による 収入		45	54	206
その他		7	31	42
投資活動によるキャッ シュ・フロー		845	2,081	409
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		1,725	1,089	1,949
長期借入による収入		1,364	3,365	3,644
長期借入金の返済に よる支出		1,391	2,239	4,148
社債の発行による 収入		220	500	440
社債の償還による 支出		2,924	855	2,924
少数株主への株式の 発行による収入		-	14	1,392
ファイナンスリース 債務の返済による 支出		34	17	48
配当金の支払額		-	132	-
少数株主への配当金 の支払額		25	76	63
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,516	1,648	3,658
現金及び現金同等物に 係る換算差額		55	82	128
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,356	291	307
現金及び現金同等物の 期首残高		7,921	8,229	7,921
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		-	70	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,564	8,591	8,229

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 30社 (名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ピーエフユー 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社エス・アンド・オー 株式会社ハイテック二十一 株式会社エム・シー・ソディック Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 34社 (名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックC P C 株式会社ハイテック二十一 株式会社エム・シー・ソディック 株式会社ソディックS E G Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co., Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 30社 (名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社エス・アンド・オー 株式会社ハイテック二十一 株式会社エム・シー・ソディック 株式会社ソディックS E G Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd.</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>なお、当中間連結会計期間中に、株式会社エス・アンド・オーは株式会社ケイ・エッチ・エスから、株式会社エム・シー・ソディックは株式会社ジェイ・アンド・エスから、株式会社ハイテク二十一年は株式会社エム・アイ・アールから、それぞれ商号を変更いたしました。</p> <p>また、株式会社ソディックハイテック、株式会社ソディック電子、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エスならびに株式会社エム・アイ・アールは、当中間連結会計期間中に、それぞれの発行済株式の全てを当社が新規に取得したことにより連結対象となった子会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>なお、当中間連結会計期間中に、株式会社ソディックCPCは株式会社エス・アンド・オーから商号を変更いたしました。</p> <p>また、Sodick Europe Ltd.、Sodick Enterprize (S.Z.) Co.,Ltd. およびShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. は、重要性が増したことにより、Sodick Deutschland GmbH については当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>当連結会計年度において、株式会社ケイ・エッチ・エスは株式会社エス・アンド・オーに、株式会社ジェイ・アンド・エスは株式会社エム・シー・ソディックに、株式会社エム・アイ・アールは株式会社ハイテク二十一年に、株式会社ソディックエンジニアリングは株式会社ソディックSEGに、それぞれ商号を変更いたしました。</p> <p>また、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディック電子、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールについては当連結会計年度において新規に株式を取得したことにより、株式会社ソディックエンジニアリングについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビーエフユーは当連結会計年度に会社を清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 蘇州沙迪克三光機電有限公司 株式会社マック・サイエンス 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社吉備エヌシー能力開発センターであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。なお、株式会社マック・サイエンスについては、中間連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 2社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 株式会社マック・サイエンス 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社吉備エヌシー能力開発センターであります。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました蘇州沙迪克三光機電有限公司は、当中間連結会計期間に出資証券を譲渡したことにより持分が消滅しましたので、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 3社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 蘇州沙迪克三光機電有限公司 株式会社マック・サイエンス 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社吉備エヌシー能力開発センターであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、株式会社マック・サイエンスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社30社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品及び仕掛品 ...主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 ...主として先入先出法による原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社34社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社30社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物付属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支払時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物付属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、主としてリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>新株発行費</p> <p>支払時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具器具備品	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>新株発行費</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～12年													
工具器具備品	2～17年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～12年													
工具器具備品	2～17年													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の上、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社のうち、株式会社ケイ・エッチ・エス及び株式会社ソディックプラステックは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックC P C、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディック電子、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の上、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち、株式会社エス・アンド・オー、株式会社ソディックプラステック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ソディック電子、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段 ...為替予約取引、金利スワップ取引</p> <p>b . ヘッジ対象 ...外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段 ...金利スワップ取引、金利キャップ取引</p> <p>b . ヘッジ対象 ...変動金利借入の支払金利</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段 ...金利スワップ取引</p> <p>b . ヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労引当金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出に備え役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化し、財務内容の健全化を図るために、当下半期において内規を改定したことを契機に行ったものであります。この変更により、当連結会計年度発生額50百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額186百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は236百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「役員退職慰労引当金」は前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「役員退職慰労引当金」は110百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が52百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、52百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1. リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より1,115百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,274</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,792</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,041</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金9,039百万円、1年以内返済予定の長期借入金3,673百万円、長期借入金2,450百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>167</td> </tr> </table>	現金及び預金	271百万円	受取手形及び売掛金	15	割賦売掛債権	630	その他(流動資産)	444	建物及び構築物	4,274	機械装置及び運搬具	0	土地	5,792	投資有価証券	611	計	12,041	受取手形割引高	1,703百万円	輸出為替手形割引高	167	<p>1. リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より953百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,722</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,722</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,604</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金8,265百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,481百万円、長期借入金1,651百万円、社債500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>141</td> </tr> </table>	現金及び預金	100百万円	受取手形及び売掛金	87	割賦売掛債権	405	その他(流動資産)	394	建物及び構築物	4,722	機械装置及び運搬具	0	土地	5,722	投資有価証券	171	計	11,604	受取手形割引高	1,928百万円	輸出為替手形割引高	141	<p>1. リース債権(将来のリース料)の引当として、貸与先より982百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,302</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,722</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,858</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金9,090百万円、1年以内返済予定の長期借入金2,182百万円、長期借入金2,484百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>258</td> </tr> </table>	現金及び預金	134百万円	受取手形及び売掛金	2	割賦売掛債権	499	その他(流動資産)	433	建物及び構築物	4,302	機械装置及び運搬具	0	土地	5,722	投資有価証券	763	計	11,858	受取手形割引高	1,973百万円	輸出為替手形割引高	258
現金及び預金	271百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	15																																																																			
割賦売掛債権	630																																																																			
その他(流動資産)	444																																																																			
建物及び構築物	4,274																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
土地	5,792																																																																			
投資有価証券	611																																																																			
計	12,041																																																																			
受取手形割引高	1,703百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	167																																																																			
現金及び預金	100百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	87																																																																			
割賦売掛債権	405																																																																			
その他(流動資産)	394																																																																			
建物及び構築物	4,722																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
土地	5,722																																																																			
投資有価証券	171																																																																			
計	11,604																																																																			
受取手形割引高	1,928百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	141																																																																			
現金及び預金	134百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	2																																																																			
割賦売掛債権	499																																																																			
その他(流動資産)	433																																																																			
建物及び構築物	4,302																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
土地	5,722																																																																			
投資有価証券	763																																																																			
計	11,858																																																																			
受取手形割引高	1,973百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	258																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,896百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,564</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,896百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	331	現金及び現金同等物	6,564	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,713百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,591</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,713百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	122	現金及び現金同等物	8,591	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,448百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,229</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,448百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	219	現金及び現金同等物	8,229
現金及び預金勘定	6,896百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	331																			
現金及び現金同等物	6,564																			
現金及び預金勘定	8,713百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	122																			
現金及び現金同等物	8,591																			
現金及び預金勘定	8,448百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	219																			
現金及び現金同等物	8,229																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,017</td> <td>711</td> <td>1,306</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76</td> <td>25</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,093</td> <td>736</td> <td>1,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,017	711	1,306	工具器具備品	76	25	50	合計	2,093	736	1,357	1年内	314百万円	1年超	1,042	合計	1,357	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	132	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,411</td> <td>657</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59</td> <td>24</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,470</td> <td>681</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,411	657	754	工具器具備品	59	24	34	合計	1,470	681	789	1年内	195百万円	1年超	593	合計	789	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,473</td> <td>569</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76</td> <td>33</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,549</td> <td>602</td> <td>946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,473	569	903	工具器具備品	76	33	42	合計	1,549	602	946	1年内	210百万円	1年超	736	合計	946	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	297
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	2,017	711	1,306																																																																													
工具器具備品	76	25	50																																																																													
合計	2,093	736	1,357																																																																													
1年内	314百万円																																																																															
1年超	1,042																																																																															
合計	1,357																																																																															
支払リース料	132百万円																																																																															
減価償却費相当額	132																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,411	657	754																																																																													
工具器具備品	59	24	34																																																																													
合計	1,470	681	789																																																																													
1年内	195百万円																																																																															
1年超	593																																																																															
合計	789																																																																															
支払リース料	108百万円																																																																															
減価償却費相当額	108																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,473	569	903																																																																													
工具器具備品	76	33	42																																																																													
合計	1,549	602	946																																																																													
1年内	210百万円																																																																															
1年超	736																																																																															
合計	946																																																																															
支払リース料	297百万円																																																																															
減価償却費相当額	297																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																		
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="172 589 555 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,424</td> <td>823</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,424</td> <td>823</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 902 555 1010"> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="204 1339 555 1402"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,424	823	600	合計	1,424	823	600	1年内	238百万円	1年超	570	合計	809	受取リース料	144百万円	減価償却費	110	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="603 589 986 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,157</td> <td>699</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,157</td> <td>699</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="667 902 986 1010"> <tr> <td>1年内</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="635 1339 986 1402"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,157	699	457	合計	1,157	699	457	1年内	205百万円	1年超	488	合計	694	受取リース料	123百万円	減価償却費	82	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1034 589 1417 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,276</td> <td>716</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,276</td> <td>716</td> <td>560</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1098 902 1417 1010"> <tr> <td>1年内</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="1066 1339 1417 1402"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>207</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,276	716	560	合計	1,276	716	560	1年内	224百万円	1年超	552	合計	776	受取リース料	270百万円	減価償却費	207
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	1,424	823	600																																																																	
合計	1,424	823	600																																																																	
1年内	238百万円																																																																			
1年超	570																																																																			
合計	809																																																																			
受取リース料	144百万円																																																																			
減価償却費	110																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	1,157	699	457																																																																	
合計	1,157	699	457																																																																	
1年内	205百万円																																																																			
1年超	488																																																																			
合計	694																																																																			
受取リース料	123百万円																																																																			
減価償却費	82																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	1,276	716	560																																																																	
合計	1,276	716	560																																																																	
1年内	224百万円																																																																			
1年超	552																																																																			
合計	776																																																																			
受取リース料	270百万円																																																																			
減価償却費	207																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	608	826	218
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	32	32	0
合計	640	858	217

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	117	
(2) その他有価証券	16	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	554	918	363
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	251	249	2
合計	806	1,167	361

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	154	
(2) その他有価証券	20	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	596	1,034	437
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	32	36	3
合計	629	1,070	441

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	144	
(2) その他有価証券	10	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	216	206	10

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	405	409	4
通貨	オプション取引			
	買建米ドルプット (オプション料)	110 (1)	0	1
	売建米ドルコール (オプション料)	220 (1)	4	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) オプション取引は、ロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して、円高にシフトした場合にオプション契約が消滅します。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	515	491	24

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,939	4,035	2,442	20,417	-	20,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	3	11	75	(75)	-
計	14,000	4,039	2,454	20,493	(75)	20,417
営業費用	11,622	3,859	2,407	17,890	566	18,457
営業利益	2,377	179	46	2,602	(642)	1,960

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,003	6,063	2,797	27,864	-	27,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	6	19	34	(34)	-
計	19,013	6,069	2,816	27,899	(34)	27,864
営業費用	15,739	5,658	2,524	23,922	536	24,458
営業利益	3,274	411	291	3,977	(570)	3,406

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	工作機械事業 （百万円）	産業機械事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	30,725	9,088	4,887	44,702	-	44,702
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	61	18	27	107	(107)	-
計	30,787	9,107	4,915	44,809	(107)	44,702
営業費用	25,292	8,611	4,754	38,658	1,284	39,943
営業利益	5,494	496	160	6,151	(1,392)	4,758

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2．各事業区分の主要製品

工作機械事業.....NC放電加工機、マシニング・センタ及び周辺機器

産業機械事業.....プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業.....金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連産業機械並びにその周辺機器

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	670	627	1,504	当社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4．「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ、消去又は全社に含まれる配賦不能営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,768	1,342	1,601	3,705	20,417	-	20,417
(2) セグメント間の内部売上高	3,262	141	34	4,200	7,638	(7,638)	-
合計	17,030	1,483	1,636	7,905	28,056	(7,638)	20,417
営業費用	15,038	1,431	1,724	7,205	25,399	(6,942)	18,457
営業利益または営業損失 ()	1,991	52	88	700	2,656	(696)	1,960
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,440	1,681	1,893	5,849	27,864	-	27,864
(2) セグメント間の内部売上高	6,464	107	234	6,536	13,342	(13,342)	-
合計	24,904	1,788	2,127	12,385	41,207	(13,342)	27,864
営業費用	21,395	1,701	2,269	11,255	36,622	(12,163)	24,458
営業利益または営業損失 ()	3,508	87	141	1,130	4,584	(1,178)	3,406

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,884	2,519	3,494	7,804	44,702	-	44,702
(2) セグメント間の内部売上高	6,982	300	30	8,918	16,231	(16,231)	-
合計	37,866	2,820	3,524	16,722	60,934	(16,231)	44,702
営業費用	33,118	2,789	3,907	15,466	55,281	(15,337)	39,943
営業利益または営業損失 ()	4,748	30	382	1,256	5,652	(894)	4,758

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米.....アメリカ

欧州.....ドイツ

アジア.....中国、台湾、中国香港、タイ

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	670	627	1,504	当社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

3. 「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来当社は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ、消去又は全社に含まれる配賦不能営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

		北・南米	欧州	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	. 海外売上高 (百万円)	1,464	1,630	6,103	9,198
	. 連結売上高 (百万円)	-	-	-	20,417
	. 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	7.2	8.0	29.9	45.1
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	. 海外売上高 (百万円)	1,774	1,914	10,008	13,697
	. 連結売上高 (百万円)	-	-	-	27,864
	. 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	6.4	6.9	35.9	49.2
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	. 海外売上高 (百万円)	2,684	3,503	14,689	20,878
	. 連結売上高 (百万円)	-	-	-	44,702
	. 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	6.0	7.8	32.9	46.7

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米...アメリカ、メキシコ

欧州...ドイツ、イギリス、イタリア

アジア...中国、台湾、中国香港、タイ

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	312.34円	419.09円	353.76円
1株当たり中間(当期)純利益	45.93円	48.72円	78.26円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	38.59円	45.23円	68.32円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益、および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,890	2,181	3,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	62
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(62)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,890	2,181	3,320
期中平均株式数(千株)	41,158	44,780	42,431
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	10	-	10
(うち転換社債繰上割増償還損)	(10)	(-)	(10)
普通株式増加数(千株)	2,186	3,450	6,330
(うち転換社債)	(2,186)	(3,450)	(6,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>連結対象会社株式会社ソディックプラスチックの公募増資</p> <p>連結対象会社である株式会社ソディックプラスチックは、平成15年10月28日開催の同社取締役会決議に基づき、平成15年11月14日を払込期日とする公募増資を行いました。この結果、平成15年11月15日付で、同社の発行済株式の総数は16,278株、資本金は2,165百万円、資本準備金は590百万円となっております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="180 768 560 1182"> <tr> <td>発行新株式 普通株式</td> <td>2,500株</td> </tr> <tr> <td>数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td>471,700円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の</td> <td>1,179,250,000円</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>589,625,000円</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成15年10月1日</td> </tr> <tr> <td>資本の用途</td> <td>600百万円を同社加賀事業所内の工場能力増強設備資金に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当する予定であります。</td> </tr> </table>	発行新株式 普通株式	2,500株	数		発行価額 1株につき	471,700円	払込金額の	1,179,250,000円	総額		資本組入額	589,625,000円	配当起算日	平成15年10月1日	資本の用途	600百万円を同社加賀事業所内の工場能力増強設備資金に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当する予定であります。		
発行新株式 普通株式	2,500株																	
数																		
発行価額 1株につき	471,700円																	
払込金額の	1,179,250,000円																	
総額																		
資本組入額	589,625,000円																	
配当起算日	平成15年10月1日																	
資本の用途	600百万円を同社加賀事業所内の工場能力増強設備資金に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当する予定であります。																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		2,165		3,217		1,931				
2. 受取手形		4,837		7,265		5,687				
3. 売掛金		5,355		7,097		6,594				
4. たな卸資産		2,306		2,893		2,922				
5. 関係会社短期 貸付金		1,380		1,003		987				
6. 未収入金		1,697		4,797		4,596				
7. その他	5	334		301		417				
貸倒引当金		426		626		602				
流動資産合計			17,650	44.1		25,950	55.1	22,533	51.1	
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	1									
(2) 土地	2	2,861		2,731		2,791				
(3) その他	2	5,455		5,455		5,455				
		375		411		391				
有形固定資産合計			8,692	21.7		8,598	18.3		8,637	19.6
2. 無形固定資産			384	1.0		349	0.7		337	0.8
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	10,149		10,317		10,133				
(2) 関係会社長期 貸付金		5,323		4,747		4,632				
(3) その他		1,675		937		1,638				
貸倒引当金		3,873		3,837		3,846				
投資その他の資産 合計			13,275	33.2		12,165	25.9		12,557	28.5
固定資産合計			22,352	55.9		21,112	44.9		21,533	48.9
資産合計			40,003	100.0		47,063	100.0		44,066	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		2,354		3,869		3,048			
2. 買掛金		2,922		4,468		3,554			
3. 短期借入金	2	9,782		9,264		9,440			
(うち1年以内返済 予定の長期借入 金)		(3,011)		(1,630)		(2,072)			
4. 1年以内償還期限 到来の転換社債		3,746		-		3,019			
5. その他		1,452		1,552		2,199			
流動負債合計			20,258	50.7		19,155	40.7	21,261	48.3
固定負債									
1. 社債	2	-		720		220			
2. 長期借入金	2	1,104		2,394		1,842			
3. 長期未払金		-		-		0			
4. 退職給付引当金		174		256		222			
5. 役員退職慰労 引当金		-		209		236			
6. その他		91		146		175			
固定負債合計			1,370	3.4		3,727	7.9	2,697	6.1
負債合計			21,628	54.1		22,883	48.6	23,958	54.4
(資本の部)									
資本金			15,403	38.5		16,848	35.8	15,766	35.8
資本剰余金									
1. 資本準備金		1,584		3,029		1,947			
資本剰余金合計			1,584	3.9		3,029	6.4	1,947	4.4
利益剰余金									
1. 利益準備金		-		17		-			
2. 中間(当期) 未処分利益		1,273		4,107		2,162			
利益剰余金合計			1,273	3.2		4,125	8.8	2,162	4.9
その他有価証券評価 差額金			131	0.3		215	0.5	257	0.6
自己株式			17	0.0		39	0.1	27	0.1
資本合計			18,374	45.9		24,180	51.4	20,107	45.6
負債及び資本合計			40,003	100.0		47,063	100.0	44,066	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		8,602	100.0	11,967	100.0	19,740	100.0
売上原価		5,206	60.5	7,571	63.3	11,849	60.0
売上総利益		3,395	39.5	4,395	36.7	7,890	40.0
販売費及び 一般管理費		2,523	29.4	2,823	23.6	5,460	27.7
営業利益		872	10.1	1,572	13.1	2,429	12.3
営業外収益	1	305	3.6	686	5.7	769	3.9
営業外費用	2	511	5.9	187	1.5	887	4.5
経常利益		666	7.8	2,071	17.3	2,311	11.7
特別利益	3	863	10.0	221	1.8	899	4.6
特別損失	4	241	2.8	97	0.8	1,018	5.2
税引前中間 (当期)純利益		1,288	15.0	2,195	18.3	2,192	11.1
法人税、住民税 及び事業税		14	0.2	55	0.4	29	0.2
中間(当期) 純利益		1,273	14.8	2,140	17.9	2,162	10.9
中間(当期) 未処分利益		1,273		4,107		2,162	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物 付属設備を除く)については定 額法。 なお、耐用年数は以下のとお りです。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具備品 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 ただしソフトウェアについて は、自社利用目的のものは社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法、販売目的の ものは見込販売数量に基づく償却 額と、残存見込販売有効期間に 基づく均等償却額との、いづれ か大きい金額を計上してありま す。 なお、販売目的のソフトウェ アの当初における見込販売有効 期限は3年としております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物 付属設備を除く)については定 額法。 なお、耐用年数は以下のとお りです。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3. 繰延資産の処理方法 社債発行費	3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時の費用として処理して おります。	3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認めら れる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異に ついては、5年による按分額を 費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定割 合による定率法(10年)により 発生翌事業年度から費用処理 することとしております。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えて、役員退職慰労金規程に基 づく当中間会計期間末要支給額 を計上しております。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当期末において発 生していると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時差異に ついては、5年による按分額を 費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定割 合による定率法(10年)により 発生翌事業年度から費用処理 することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えて、役員退職慰労金規程に基 づく期末要支給額を計上して おります。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、中 間決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。	5. 外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算基準 同左	5. 外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、期 末日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	6. リース取引の処理方法 同左	6. リース取引の処理方法 同左

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。</p> <p>また特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税引前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労引当金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出に備え役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化し、財務内容の健全化を図るために、当下半年期において内規を改定したことを契機に行ったものであります。この変更により、当事業年度発生額50百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額186百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は50百万円、税引前当期純利益は236百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は30百万円、税引前中間純利益は217百万円それぞれ多く計上されております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、32百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	5,921百万円	6,011百万円	5,998百万円
2. 担保に供している資産			
建物	2,671百万円	2,555百万円	2,611百万円
土地	4,816	4,816	4,816
投資有価証券	611	388	763
合計	8,099	7,759	8,191
上記に対応する債務			
短期借入金	6,597百万円	6,033百万円	6,548百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	3,519	2,074	2,555
社債に係る銀行保証債 務	-	500	-
合計	10,116	8,608	9,104
(根抵当権の極度額)	(13,940)	(13,940)	(13,940)
3. 保証債務			
関係会社借入金及び関係 会社におけるリース契約の 債務に対する保証を次のと おり行っております。 (外貨については(中間) 期末日の為替相場により換 算しております。)			
ソディックリース(株) Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	281百万円 2,319 (4,605千米ドル、 227,091千タイバーツ 及び1,175百万円)	419百万円 2,483 (4,604千米ドル、 311,813千タイバーツ 及び1,139百万円)	250百万円 2,357 (4,604千米ドル、 273,952千タイバーツ 及び1,139百万円)
Fine Plas 21(Thailand)Co.,Ltd.	29 (10,500千タイバーツ)	12 (4,500千タイバーツ)	20 (7,500千タイバーツ)
蘇州沙迪克特種設備 有限公司	9	71	6
蘇州凱施機電元件 有限公司	33	16	20
(株)ソディックニュー マテリアル	31	886	315
(株)ハイテク二十一	111	83	99
合計	2,816	3,973	3,070
4. 受取手形割引高及び輸出 為替手形割引高			
受取手形割引高	1,544百万円	1,264百万円	1,356百万円
輸出為替手形割引高	506	89	258
5. 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、「流動資産」 の「その他」に含めて表示して おります。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	38百万円	18百万円	85百万円
受取配当金	26	56	187
受取手数料	68	93	143
賃貸料収入	128	122	257
為替差益	-	338	-
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	154百万円	131百万円	301百万円
手形売却損	44	4	48
社債利息	2	0	2
為替差損	240	-	422
3. 特別利益のうち主なもの			
固定資産売却益	- 百万円	0百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入益	-	18	-
投資有価証券売却益	863	-	893
関係会社株式売却益	-	112	6
関係会社出資金売却益	-	90	-
4. 特別損失のうち主なもの			
機械装置除却損	0百万円	9百万円	17百万円
工具器具備品除却損	2	1	4
関係会社株式売却損	-	-	29
関係会社出資金売却損	-	75	-
関係会社出資金評価損	101	-	101
会員権評価損	5	-	6
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	-	186
退職給付会計移行時差異償却費	11	11	22
貸倒引当金繰入額	52	0	68
関係会社貸倒引当金繰入額	69	-	581
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	104百万円	111百万円	223百万円
無形固定資産	98	76	184

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	その他(機械装置)	1,031	234	797	その他(機械装置)	675	217	457	その他(機械装置)	719	176	543
	その他(工具器具備品)	82	13	68	その他(工具器具備品)	108	32	76	その他(工具器具備品)	103	24	79
	合計	1,114	248	865	合計	784	249	534	合計	823	200	622
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内		164百万円	1年内		117百万円	1年内		120百万円			
	1年超		714	1年超		428	1年超		513			
	合計		879	合計		546	合計		633			
	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料		84百万円	支払リース料		66百万円	支払リース料		171百万円			
	減価償却費相当額		73	減価償却費相当額		61	減価償却費相当額		135			
	支払利息相当額		12	支払利息相当額		8	支払利息相当額		22			
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。			同左			同左					
	5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,277	3,140	1,862

当中間会計期間(平成16年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,277	2,434	1,156

前事業年度(平成16年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,277	3,723	2,445

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

平成16年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・235,230,715円

(ロ) 1株当たりの金額・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成16年12月13日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。